

第 35 回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(2020 年 2 月調査)

～ 景況感は 3 期連続で悪化。先行きも引き続き慎重な見通し ～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲23.9（前回調査比 16.3 ポイント下落）と 3 期連続の悪化となった。「各種 D I 値（前年同期比）」では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」はいずれも悪化し、「人員人手」は 3 期ぶりにプラス幅が縮小した。
- **業種別**に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、建設業は 3 期連続の悪化、製造業は 5 期連続の悪化、卸・小売業は 2 期連続の悪化、サービス業が 2 期ぶりの悪化と、4 業種すべてで悪化となった。
- **地域別**に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、県北が▲10.3（前回調査比 3.8 ポイント下落）、中央は▲25.5（同 21.9 ポイント下落）、県南は▲29.2（同 13.8 ポイント下落）と 3 地域すべてで悪化となった。
- **先行き**見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲30.3（今回調査比 6.4 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- **雇用調整**について、令和元年度に実施した（あるいは実施している）雇用調整について尋ねたところ、実施している企業の割合は、「残業規制」が 42.4%（昨年調査比 3.2 ポイント上昇）、「ワークシェアリング」が 16.7%（同 3.3 ポイント上昇）、「従業員の削減」が 4.2%（同 0.9 ポイント上昇）と、すべての項目で上昇した。
- **新卒者の採用状況**について、来年度（令和 2 年度）の新卒者の採用状況（採用する）について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では 39.3%（昨年調査比 0.1 ポイント上昇）と小幅ながら 2 年連続の上昇となった。

2020 年 3 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別 D I 値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別 D I 値の動向	8
① 県北	8
② 中央	9
③ 県南	10
II. 景気の天気予報図	11
III. 特別調査	12
1. 雇用調整について	12
2. 新卒者の採用状況について	13
<参考資料 I : 業種別・地域別回答率>	14
<参考資料 II : 調査の概要>	14

I. 県内企業の業況

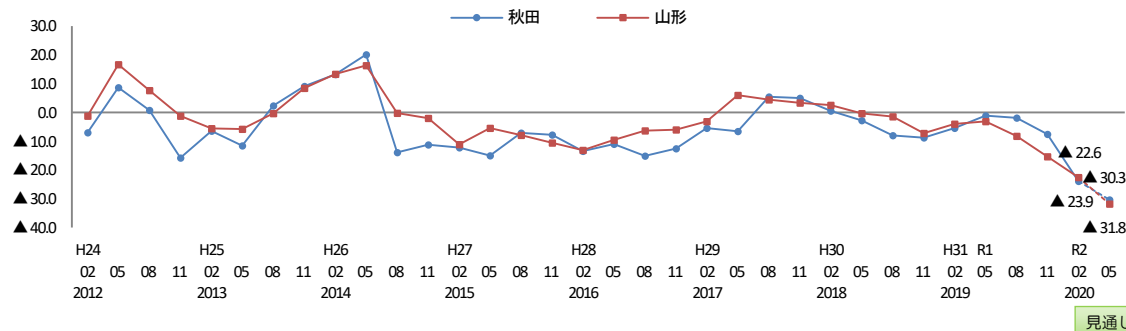
1. 概況

～ 景況感は 3 期連続で悪化。先行きも引き続き慎重な見通し ～

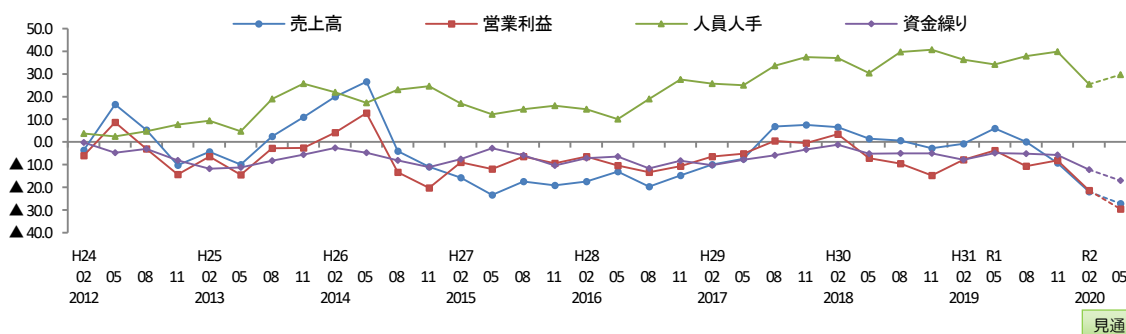
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲23.9（前回調査比 16.3 ポイント下落）と 3 期連続の悪化となった。「各種 D I 値（前年同期比）」では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」はいずれも悪化し、「人員人手」は 3 期ぶりにプラス幅が縮小した。

先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲30.3（今回調査比 6.4 ポイント下落）と悪化が見込まれている。その背景として、長引く人手不足の影響や消費増税に伴う駆け込み需要の反動減のほか、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響などへの懸念があげられる。

図表 1 全業種「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 2 全業種「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

全業種 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2019.02 (n=367)	▲ 5.4	3.4	▲ 12.3	▲ 0.8	▲ 7.9	36.3	▲ 7.9
2019.05 (n=372)	▲ 1.1	4.3	▲ 16.9	5.9	▲ 3.7	34.2	▲ 4.9
2019.08 (n=375)	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 12.9	0.0	▲ 10.7	37.9	▲ 5.1
2019.11 (n=367)	▲ 7.6	▲ 5.7	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 8.2	39.8	▲ 5.8
2020.02 (n=377)	▲ 23.9	(▲ 16.3)	▲ 19.1	▲ 22.0	▲ 21.4	25.5	▲ 12.2
前回調査比	-	-	-	(▲ 12.7)	(▲ 13.2)	(▲ 14.3)	(▲ 6.4)
先行き見通し	▲ 30.3	-	-	▲ 27.1	▲ 29.5	29.7	▲ 17.0
今回調査比	(▲ 6.4)	-	-	(▲ 5.1)	(▲ 8.1)	(4.2)	(▲ 4.8)

※ 「売上高」D I 値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

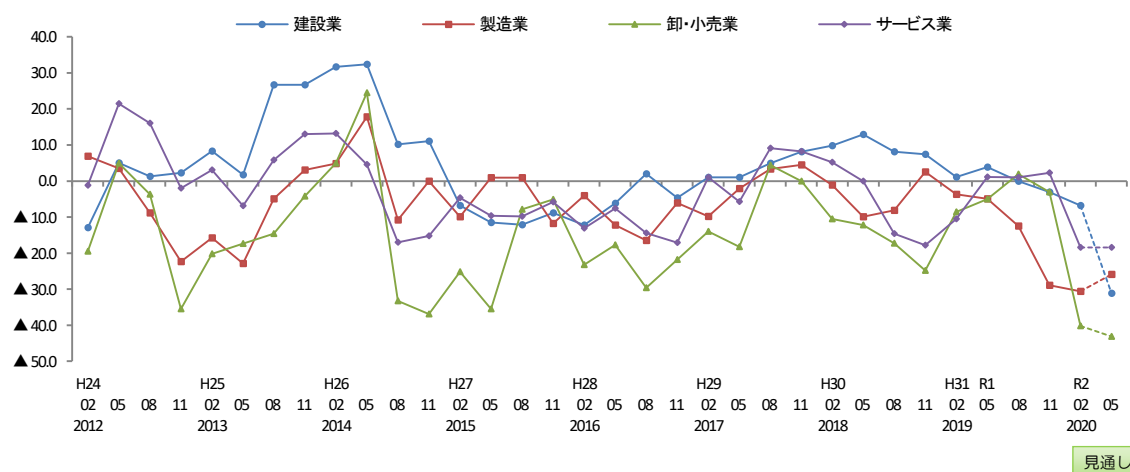
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、建設業は 3 期連続の悪化、製造業は 5 期連続の悪化、卸・小売業は 2 期連続の悪化、サービス業が 2 期ぶりの悪化と、4 業種すべてで悪化となった。特に卸・小売業ではマイナス幅が大きく拡大した。

業況の先行き見通しは、製造業で改善が見込まれる一方、サービス業で横ばい、建設業と卸・小売業では悪化の見通しとなっている。

図表 3 業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
2019.02 (n=367)	▲ 5.4	1.1	▲ 3.7	▲ 8.6	▲ 10.5
2019.05 (n=372)	▲ 1.1	3.9	▲ 4.9	▲ 5.0	1.1
2019.08 (n=375)	▲ 1.9	0.0	▲ 12.5	1.9	1.0
2019.11 (n=367)	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 28.9	▲ 3.1	2.3
2020.02 (n=377)	▲ 23.9	▲ 6.8	▲ 30.6	▲ 40.2	▲ 18.4
前回調査比	(▲ 16.3)	(▲ 3.7)	(▲ 1.7)	(▲ 37.1)	(▲ 20.7)
先行き見通し	▲ 30.3	▲ 31.1	▲ 25.9	▲ 43.1	▲ 18.4
今回調査比	(▲ 6.4)	(▲ 24.3)	(4.7)	(▲ 2.9)	(0.0)

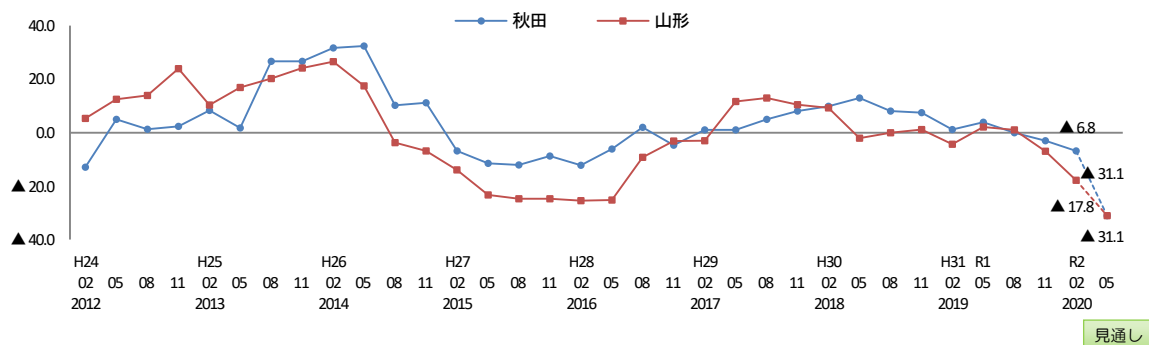
(2) 業種別 D I 値の動向

① 建設業

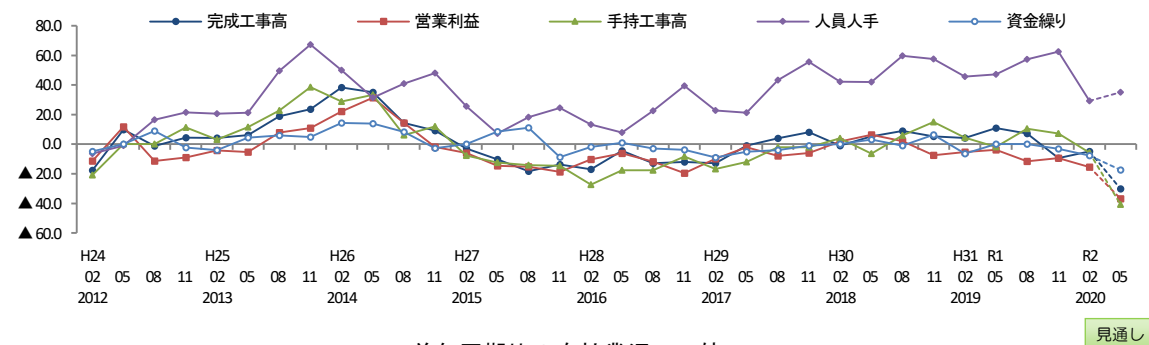
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲6.8（前回調査比 3.7 ポイント下落）と 3 期連続の悪化となった。「各種 D I 値（前年同期比）」では、「完成工事高」が改善した一方、「営業利益」、「手持工事高」、「資金繰り」は悪化した。また、「人員人手」は 4 期ぶりにプラス幅が縮小した。この背景として、足元の公共工事の減少や、暖冬による除雪業務の減少の影響などが挙げられる。

先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲31.1（今回調査比 24.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。住宅など民間需要における消費増税後の反動減が引き続き懸念されることもあり、慎重な見通しとなっている。

図表 4 建設業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 5 建設業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

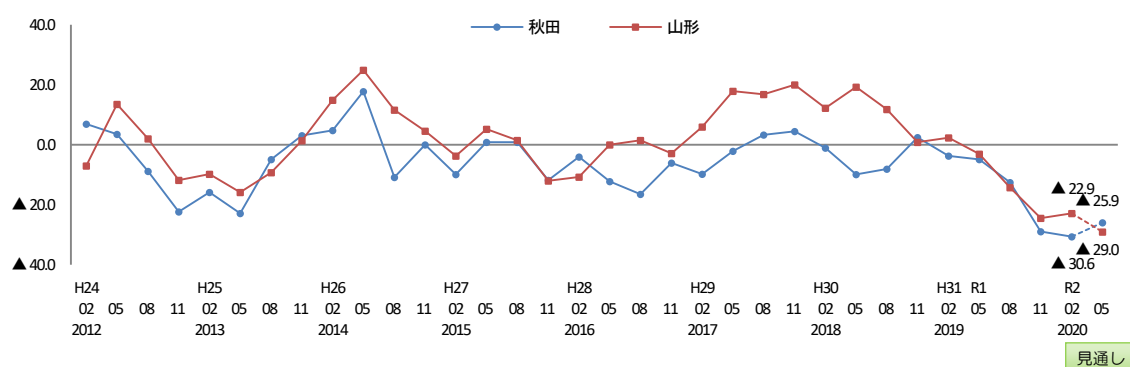
建設業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
2019.02 (n=94)	1.1	▲ 6.3	▲ 4.2	4.2	▲ 5.3	4.3	45.7	▲ 6.4
2019.05 (n=102)	3.9	2.8	▲ 10.6	10.8	▲ 3.9	▲ 1.9	47.1	0.0
2019.08 (n=96)	0.0	▲ 3.9	▲ 6.8	7.3	▲ 11.5	10.5	57.3	0.0
2019.11 (n=96)	▲ 3.1	▲ 3.1	6.3	▲ 9.4	▲ 9.4	7.3	62.5	▲ 3.1
2020.02 (n=103)	▲ 6.8	(▲ 3.7)	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 15.5	▲ 5.8	29.2	▲ 7.8
前回調査比	-	-	-	(4.6)	(▲ 6.1)	(▲ 13.1)	(▲ 33.3)	(▲ 4.7)
先行き見通し	▲ 31.1	-	-	▲ 30.1	▲ 36.9	▲ 40.8	35.0	▲ 17.5
今回調査比	(▲ 24.3)	-	-	(▲ 25.3)	(▲ 21.4)	(▲ 35.0)	(5.8)	(▲ 9.7)

② 製造業

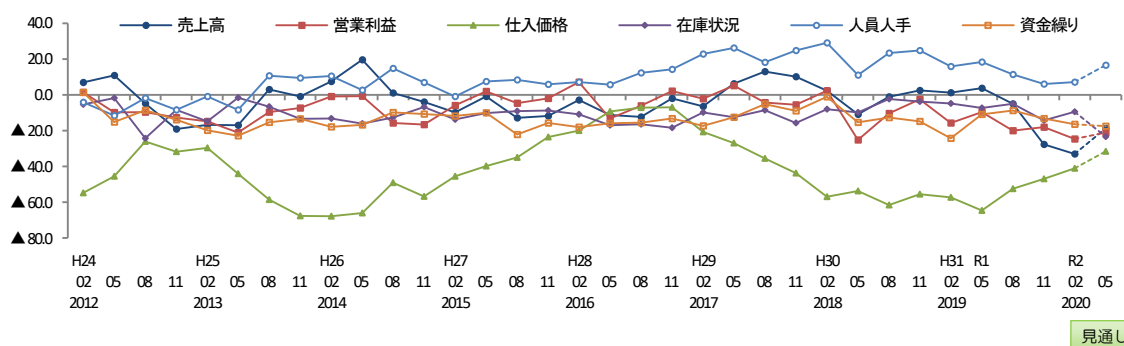
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲30.6（前回調査比 1.7 ポイント下落）と小幅ながら 5 期連続で悪化した。「各種 D I 値（前年同期比）」では、「仕入価格」と「在庫状況」が改善した一方、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」は悪化した。また、「人員人手」は小幅ながらプラス幅が拡大した。この背景として、依然として残る米中貿易摩擦の影響のほか、消費税増税や暖冬による需要の停滞が挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲25.9（今回調査比 4.7 ポイント上昇）と改善が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 7 製造業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

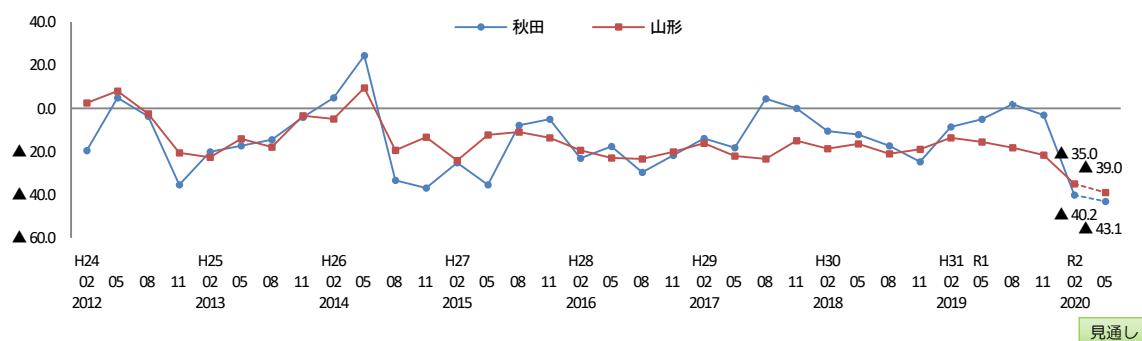
製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2019.02(n=82)	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 17.3	1.2	▲ 15.8	▲ 57.3	▲ 4.8	15.8	▲ 24.4
2019.05(n=82)	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 26.8	3.7	▲ 9.7	▲ 64.6	▲ 7.3	18.3	▲ 11.0
2019.08 (n=80)	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 19.5	▲ 5.0	▲ 20.0	▲ 52.5	▲ 5.0	11.3	▲ 8.8
2019.11 (n=83)	▲ 28.9	▲ 16.4	▲ 16.3	▲ 27.7	▲ 18.0	▲ 47.0	▲ 14.4	6.0	▲ 13.3
2020.02 (n=85)	▲ 30.6	(▲ 1.7)	▲ 24.1	▲ 33.0	▲ 24.7	▲ 41.2	▲ 9.5	7.1	▲ 16.5
前回調査比	-	-	-	(▲ 5.3)	(▲ 6.7)	(5.8)	(4.9)	(1.1)	(▲ 3.2)
先行き見通し	▲ 25.9	-	-	▲ 18.8	▲ 21.2	▲ 31.7	▲ 23.5	16.5	▲ 17.6
今回調査比	(4.7)	-	-	(14.2)	(3.5)	(9.5)	(▲ 14.0)	(9.4)	(▲ 1.1)

③ 卸・小売業

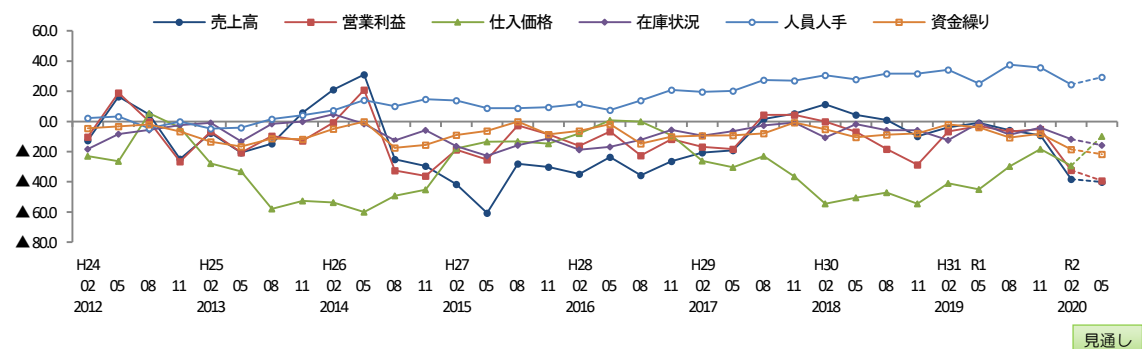
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲40.2（前回調査比 37.1 ポイント下落）と大幅に悪化し、2 期連続での悪化となった。「各種 D I 値（前年同期比）」では、「売上高」、「営業利益」、「仕入価格」、「在庫状況」、「資金繰り」がすべて悪化し、「人員人手」は 2 期連続でプラス幅が縮小した。各社のコメントからみると、消費税増税による需要の停滞のほか、燃料関連などを中心に暖冬による需要の落ち込みの影響が色濃くうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲43.1（今回調査比 2.9 ポイント下落）と、悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 9 卸・小売業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

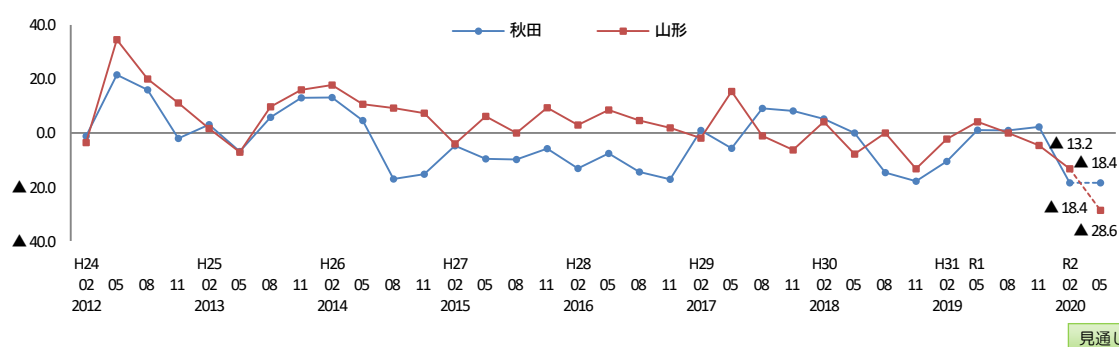
卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2019.02 (n=105)	▲ 8.6	16.2	▲ 12.9	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 40.9	▲ 12.4	34.3	▲ 1.9
2019.05 (n=100)	▲ 5.0	3.6	▲ 19.0	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 45.0	▲ 1.0	25.0	▲ 4.0
2019.08 (n=104)	1.9	6.9	▲ 14.0	▲ 5.8	▲ 6.7	▲ 29.8	▲ 8.7	37.5	▲ 10.6
2019.11 (n=98)	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 22.1	▲ 9.2	▲ 5.1	▲ 18.4	▲ 4.1	35.7	▲ 8.2
2020.02 (n=102)	▲ 40.2	(▲ 37.1)	▲ 29.6	▲ 38.2	▲ 32.3	▲ 29.4	▲ 11.8	24.5	▲ 18.6
前回調査比	-	-	-	(▲ 29.0)	(▲ 27.2)	(▲ 11.0)	(▲ 7.7)	(▲ 11.2)	(▲ 10.4)
先行き見通し	▲ 43.1	-	-	▲ 40.2	▲ 39.2	▲ 9.8	▲ 15.7	29.4	▲ 21.6
今回調査比	(▲ 2.9)	-	-	(▲ 2.0)	(▲ 6.9)	(19.6)	(▲ 3.9)	(4.9)	(▲ 3.0)

④ サービス業

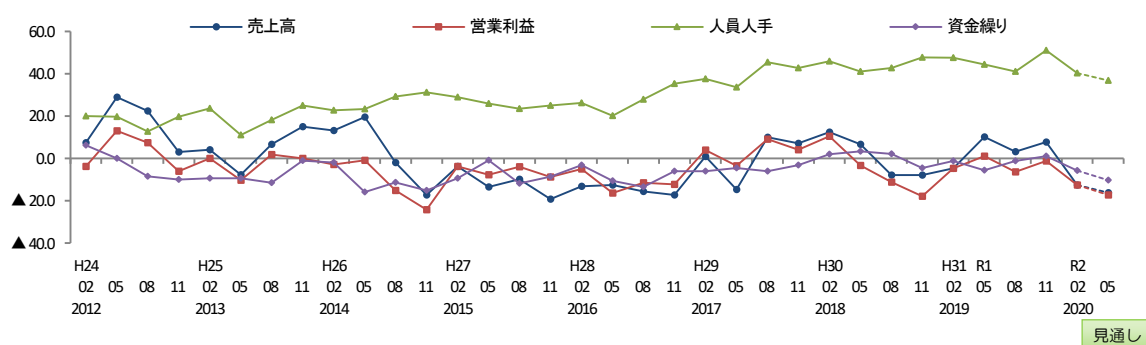
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲18.4（前回調査比 20.7 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化となった。「各種 D I 値（前年同期比）」でみると、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」はいずれも悪化しており、「人員人手」については 2 期ぶりにプラス幅が縮小した。各社のコメントからみると、総じて消費税増税の影響は限定的である一方、運輸や自動車整備などでは暖冬の影響による需要の落ち込みがうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲18.4（今回調査比±0.0 ポイント）と横ばいの見込みとなっている。

図表 10 サービス業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 11 サービス業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2019.02(n=86)	▲ 10.5	7.3	▲ 15.6	▲ 4.7	▲ 4.7	47.6	▲ 1.1
2019.05(n=88)	1.1	11.6	▲ 11.6	10.2	1.1	44.4	▲ 5.6
2019.08(n=95)	1.0	▲ 0.1	▲ 12.5	3.2	▲ 6.3	41.1	▲ 1.1
2019.11(n=90)	2.3	1.3	▲ 3.1	7.7	▲ 1.1	51.1	1.1
2020.02(n=87)	▲ 18.4	(▲ 20.7)	▲ 8.9	▲ 12.6	▲ 12.6	40.3	▲ 5.7
前回調査比	-	-	-	(▲ 20.3)	(▲ 11.5)	(▲ 10.8)	(▲ 6.8)
先行き見通し	▲ 18.4	-	-	▲ 16.1	▲ 17.2	36.8	▲ 10.3
今回調査比	(0.0)	-	-	(▲ 3.5)	(▲ 4.6)	(▲ 3.5)	(▲ 4.6)

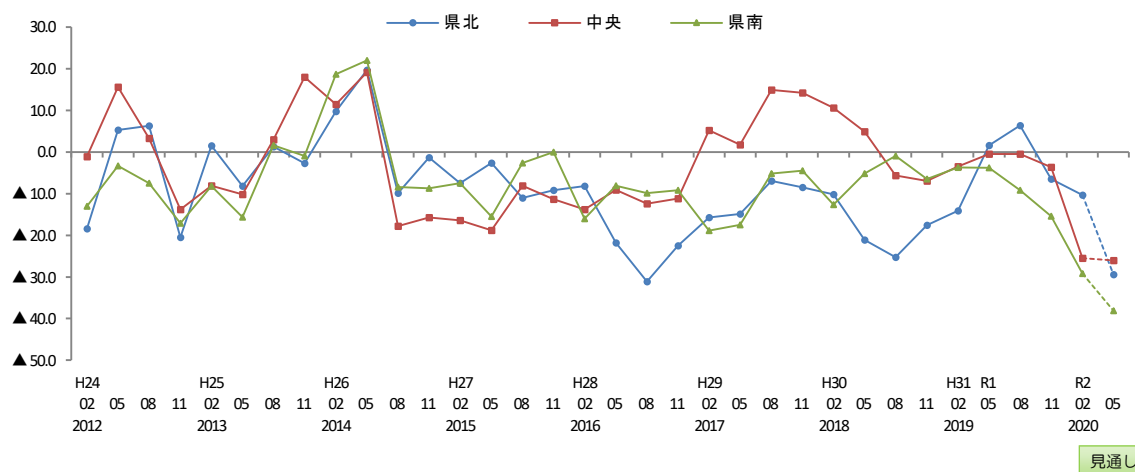
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、県北が▲10.3（前回調査比 3.8 ポイント下落）、中央は▲25.5（同 21.9 ポイント下落）、県南は▲29.2（同 13.8 ポイント下落）と 3 地域すべてで悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、3 地域すべてで悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			
	全地域	県北	中央	県南
2019.02 (n=367)	▲ 5.4	▲ 14.1	▲ 3.5	▲ 3.7
2019.05 (n=372)	▲ 1.1	1.6	▲ 0.5	▲ 3.8
2019.08 (n=375)	▲ 1.9	6.4	▲ 0.5	▲ 9.2
2019.11 (n=367)	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 15.4
2020.02 (n=377)	▲ 23.9	▲ 10.3	▲ 25.5	▲ 29.2
前回調査比	(▲ 16.3)	(▲ 3.8)	(▲ 21.9)	(▲ 13.8)
先行き見通し	▲ 30.3	▲ 29.4	▲ 26.0	▲ 38.1
今回調査比	(▲ 6.4)	(▲ 19.1)	(▲ 0.5)	(▲ 8.9)

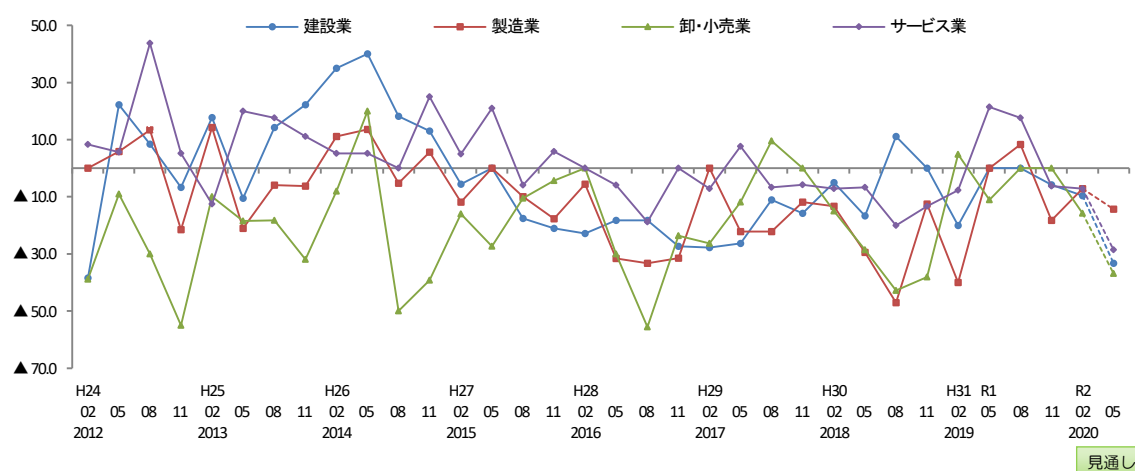
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲10.3（前回調査比 3.8 ポイント下落）と 2 期連続で悪化した。業種別では、製造業が改善となったものの、その他の 3 業種では悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲29.4（今回調査比 19.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。業種別では、4 業種すべてで悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

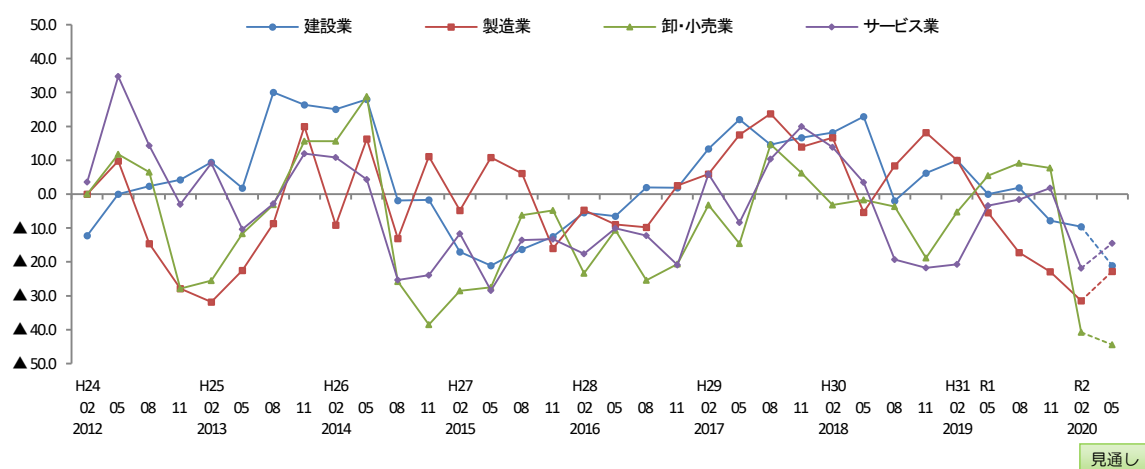
県 北 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
		建 設	製 造	卸・小売	サービ
2019.02 (n=64)	▲ 14.1	▲ 20.0	▲ 40.0	4.8	▲ 7.7
2019.05 (n=62)	1.6	0.0	0.0	▲ 11.1	21.4
2019.08 (n=63)	6.4	0.0	8.3	0.0	17.6
2019.11 (n=61)	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 18.2	0.0	▲ 6.2
2020.02 (n=68)	▲ 10.3	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 15.8	▲ 7.2
前回調査比	(▲ 3.8)	(▲ 3.8)	(11.1)	(▲ 15.8)	(▲ 1.0)
先行き見通し	▲ 29.4	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 36.8	▲ 28.6
今回調査比	(▲ 19.1)	(▲ 23.7)	(▲ 7.2)	(▲ 21.0)	(▲ 21.4)

② 中央

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲25.5（前回調査比 21.9 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった。業種別では、4 業種すべてで悪化となっており、中でも卸・小売業は下落幅が 48.5 ポイントと大きくなっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲26.0（今回調査比 0.5 ポイント下落）と横ばい圏内の動きが見込まれている。業種別にみると、製造業とサービス業では改善が見込まれている一方、建設業と卸・小売業では悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

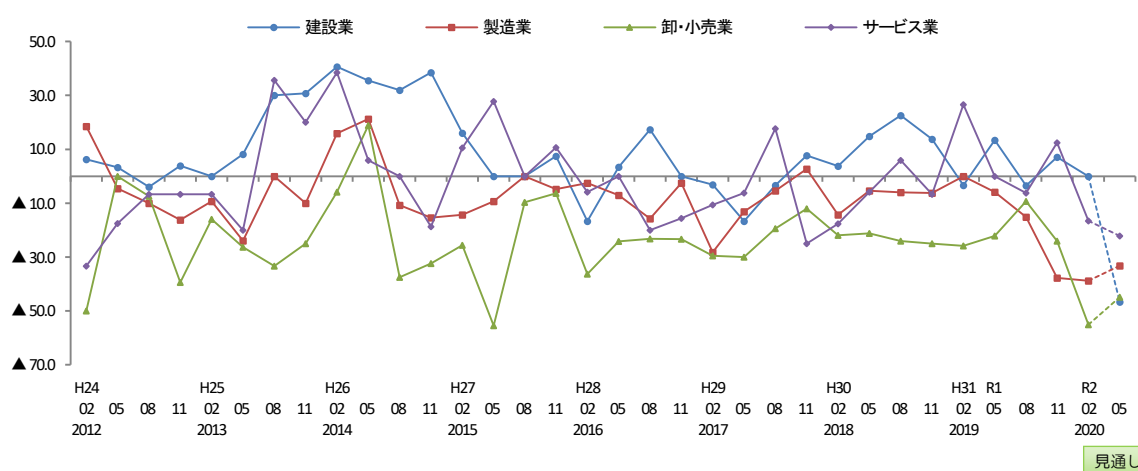
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況（前年同期比）				
		建 設	製 造	卸・小売	サービ
2019.02 (n=195)	▲ 3.5	10.0	10.0	▲ 5.3	▲ 20.7
2019.05 (n=204)	▲ 0.5	0.0	▲ 5.5	5.5	▲ 3.4
2019.08 (n=203)	▲ 0.5	1.9	▲ 17.2	9.1	▲ 1.6
2019.11 (n=196)	▲ 3.6	▲ 7.8	▲ 22.9	7.7	1.8
2020.02 (n=196)	▲ 25.5	▲ 9.6	▲ 31.4	▲ 40.8	▲ 21.8
前回調査比	(▲ 21.9)	(▲ 1.8)	(▲ 8.5)	(▲ 48.5)	(▲ 23.6)
先行き見通し	▲ 26.0	▲ 21.1	▲ 22.8	▲ 44.4	▲ 14.5
今回調査比	(▲ 0.5)	(▲ 11.5)	(8.6)	(▲ 3.6)	(7.3)

③ 県南

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲29.2（前回調査比 13.8 ポイント下落）と 4 期連続で悪化した。業種別にみると、4 業種すべてで悪化となっており、中でも卸・小売業では 31.1 ポイント下落、サービス業でも 29.1 ポイント下落と、ともに下落幅が大きくなっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲38.1（今回調査比 8.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。業種別では、製造業と卸・小売業で改善が見込まれている一方、建設業とサービス業では悪化の見通しとなっている。

図表 15 県南業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



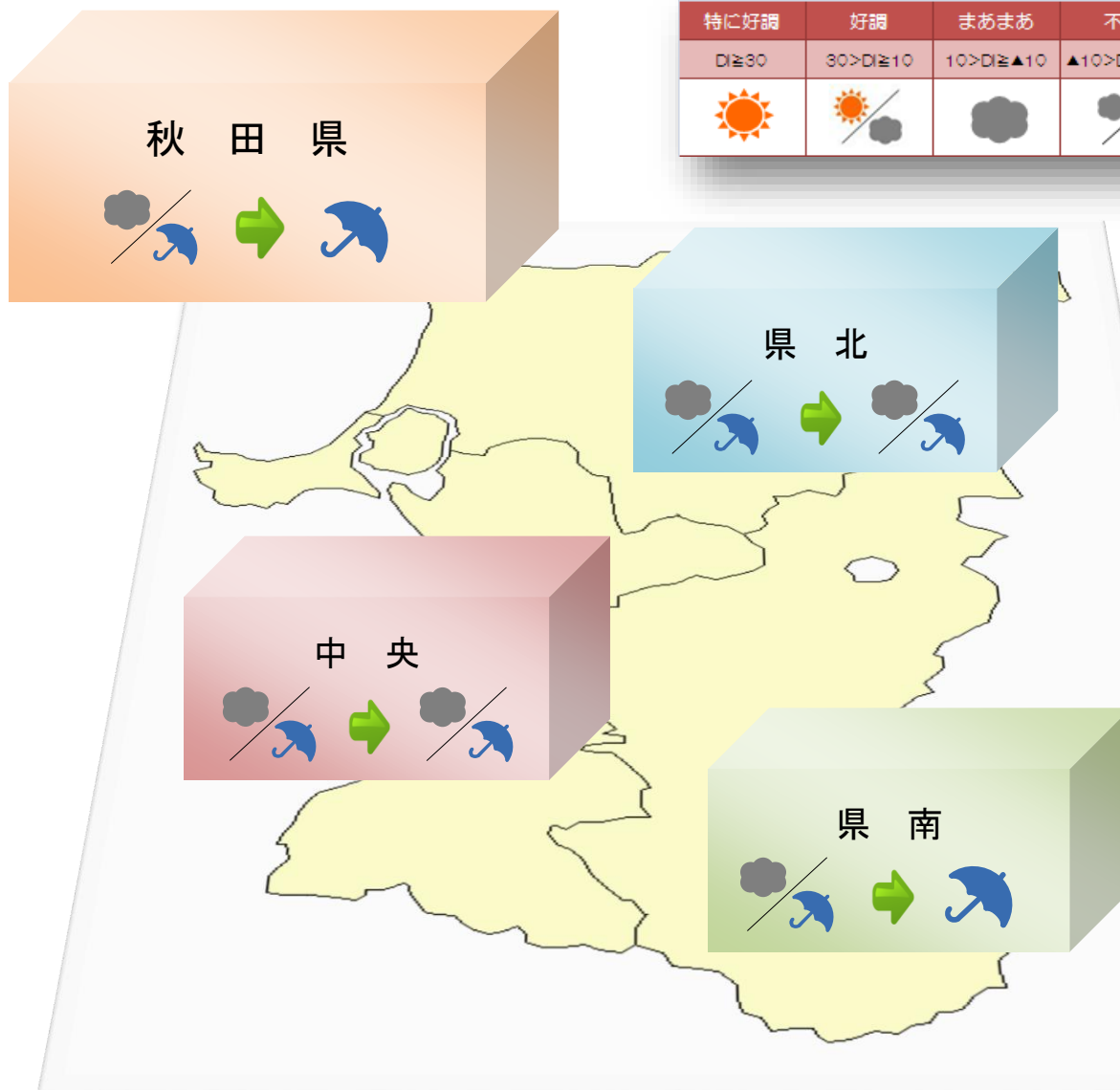
前年同期比の自社業況 D I 値

県 南 調査時(サンプル数)	自社業況（前年同期比）				
		建 設	製 造	卸・小売	サービ
2019.02 (n=108)	▲ 3.7	▲ 3.4	0.0	▲ 25.9	26.6
2019.05 (n=106)	▲ 3.8	13.4	▲ 5.9	▲ 22.2	0.0
2019.08 (n=109)	▲ 9.2	▲ 3.5	▲ 15.2	▲ 9.3	▲ 6.3
2019.11 (n=110)	▲ 15.4	7.1	▲ 37.8	▲ 24.1	12.5
2020.02 (n=113)	▲ 29.2	0.0	▲ 38.9	▲ 55.2	▲ 16.6
前回調査比	(▲ 13.8)	(▲ 7.1)	(▲ 1.1)	(▲ 31.1)	(▲ 29.1)
先行き見通し	▲ 38.1	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 44.9	▲ 22.2
今回調査比	(▲ 8.9)	(▲ 46.7)	(5.6)	(10.3)	(▲ 5.6)

Ⅱ. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$



今期の概況

	秋 田 県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



来期の見通し

	秋 田 県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

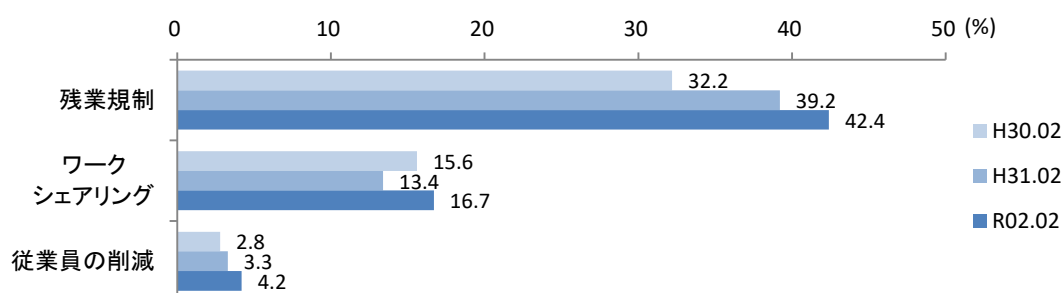
Ⅲ. 特別調査

1. 雇用調整について

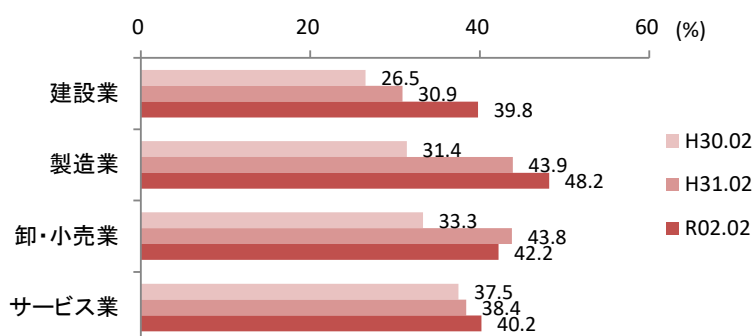
令和元年度に実施した（あるいは実施している）雇用調整について尋ねたところ、実施している企業の割合は、「残業規制」が 42.4%（昨年調査比 3.2 ポイント上昇）、「ワークシェアリング」が 16.7%（同 3.3 ポイント上昇）、「従業員の削減」が 4.2%（同 0.9 ポイント上昇）と、すべての項目で上昇した。

実施している企業の割合がもっとも高いのは引き続き「残業規制」で、4 割台となっている。

図表 16 雇用調整の実施状況

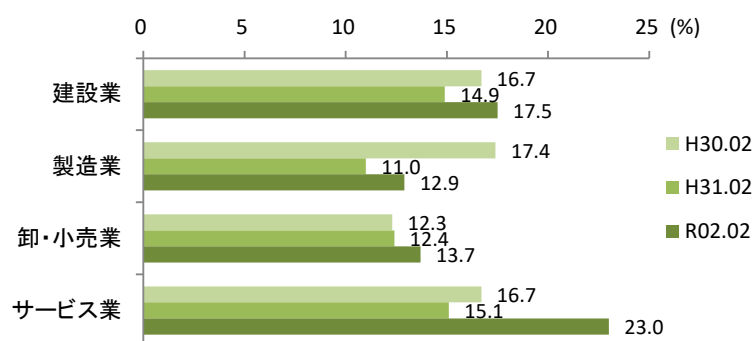


図表 17 業種別「残業規制」の実施状況



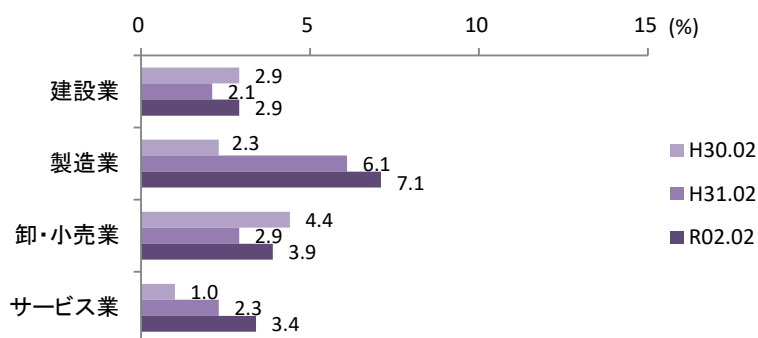
「残業規制」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、卸・小売業では低下となった一方、その他の 3 業種で上昇となった。もっとも割合が高いのは製造業の 48.2%で、以下は卸・小売業が 42.2%、サービス業が 40.2%とつづき、3 業種で 4 割台となった。また、建設業も 39.8%と 4 割近くとなっている。

図表 18 業種別「ワークシェアリング」の実施状況



「ワークシェアリング」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較するとすべての業種で上昇となった。実施した企業の割合はサービス業で 2 割台に上昇し、他の業種の 1 割台に比べて高くなっている。

図表 19 業種別「従業員の削減」の実施状況



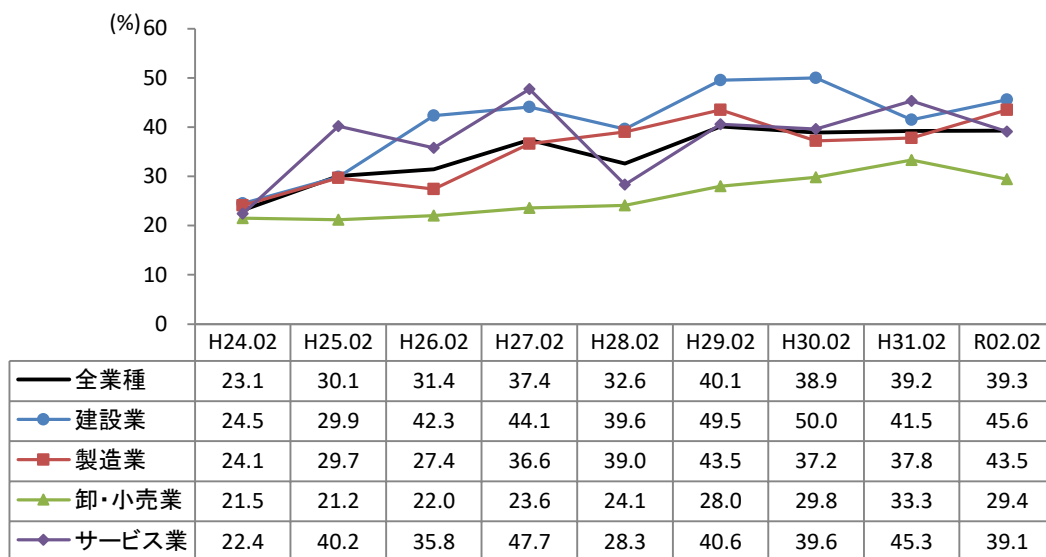
「従業員の削減」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較するとすべての業種で上昇となったが、いずれも 1 割未満と極めて低い割合にとどまっている。

2. 新卒者の採用状況について

来年度（令和 2 年度）の新卒者の採用状況（採用する）について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では 39.3%（昨年調査比 0.1 ポイント上昇）と小幅ながら 2 年連続の上昇となった。

業種別では、卸・小売業とサービス業が低下となった一方、建設業と製造業では上昇となっている。

図表 20 業種別「新卒者の採用状況」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	24	18	25	21	88
中央	68	53	73	81	275
県南	37	52	41	23	153
合計	129	123	139	125	516

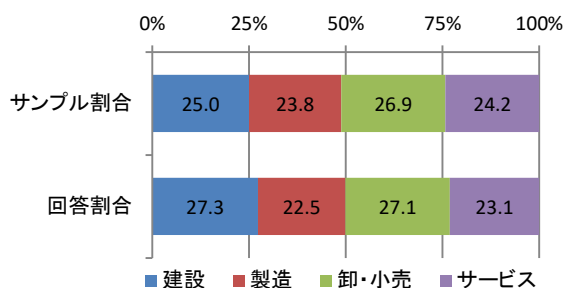
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	21	14	19	14	68
中央	52	35	54	55	196
県南	30	36	29	18	113
合計	103	85	102	87	377

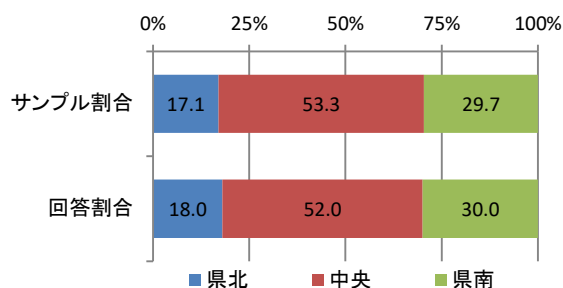
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	87.5	77.8	76.0	66.7	77.3
中央	76.5	66.0	74.0	67.9	71.3
県南	81.1	69.2	70.7	78.3	73.9
合計	79.8	69.1	73.4	69.6	73.1

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部 F A X を利用）。

● 調査期間

2020 年 2 月 3 日（月）～14 日（金）

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、湯上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大湯村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高（建設業を除く）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益（共通項目）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手（共通項目）	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り（共通項目）	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格（製造業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製（商）品の仕入価格（卸・小売業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況（製造業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

（注）各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例）自社の業況 D I 値

$$=（「1. 良い」と回答した企業の割合）－（「3. 悪い」と回答した企業の割合）$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向（良くなっているか、悪くなっているか）についても分かる。

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1.」（「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと）を選んだ企業の割合から選択肢「3.」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<https://www.fir.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研 秋田事業所 地域政策コンサルティング部 後藤／佐藤

・ 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508

・ 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp

URL：<https://www.fir.co.jp/>